

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- ・10月の製造業 PMI 指数 50.8 前月比▲0.3 ポイント
- ・国務院常務会議 6つの消費分野を奨励

【貿易・投資】

- ・江蘇省・蘇州市・河北省 最低賃金を引き上げ

【金融・為替】

- ・9月の人民元の決済通貨シェア 世界第7位を維持
- ・1-9月の分野別貸出統計 不動産向け貸出は減速
- ・第3四半期の国際収支

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- ・「ファイナンスリース貨物輸出税額還付管理弁法」
- ・「財政部、国家税務総局の固定資産加速度償却の企業所得税政策改善に関する通知」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

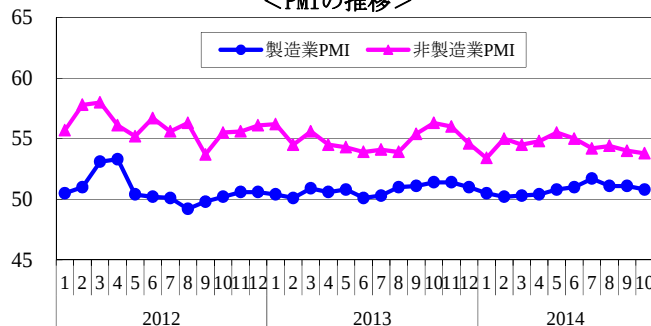
WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月の製造業 PMI 指数 50.8 前月比▲0.3 ポイント

中国物流購買連合会、国家統計局の1日の発表によると、10月の製造業 PMI 指数は前月より0.3ポイント下落の50.8と今年5月以来の低水準となった。主要項目別では、生産指数が同▲0.5ポイントの53.1、新規受注指数が同▲0.6ポイントの51.6、購買量指数が同▲0.5ポイントの50.7と何れも景気分岐点の50を上回ったものの、新規輸出受注指数は同▲0.3ポイントの49.9、原材料在庫指数は同▲0.4ポイントの48.4と50を下回った。年末を控え、企業の資金圧力が高まり、生産経営活動に影響を与えているという。企業規模別では、大企業が同▲0.1ポイントと低下したものの、51.9とPMI全体を維持する要因となった。一方、中企業は同▲0.9ポイントの49.1、小企業は同▲0.1ポイントの48.5にとどまった。なお、10月の非製造業 PMI 指数は同▲0.2ポイントの53.8と、今年1月以来の低い水準となった。

<PMIの推移>



(出所)：中国物流購買連合会の公表データを基に作成

◆国務院常務会議 6つの消費分野を奨励

李克強首相は10月29日の国務院常務会議で、消費の拡大を促進することを発表した。消費は経済成長を牽引する重要なエンジンであると強調した上で、国民所得の増加、社会保障制度の改善、安全安心な消費環境づくりを通じて、国民の消費意欲の向上に繋げていくとし、6つの消費分野を重点的に奨励することを明らかにした。6つの分野とは、①情報関連(モバイルインターネット、モノのインターネット^(注)等)、②グリーン・省エネ関連(省エネ製品、新エネルギー自動車等)、③住宅、④旅行・レジャー関連(農村旅行、オートキャンプ場等)、⑤教育・文化・スポーツ関連(中資・外資共同運営の教育機関等)、⑥介護・健康関連(民間資本による介護・医療サービス等)となっている。その他、中国国内における銀行カードの決済サービスを外資に開放する方針も決めた。(注)：様々なモノに通信機能を持たせることで、情報の自動認識、自動制御、遠隔計測などを行うこと。(例：自動車の位置情報、電力使用量の計測)

【貿易・投資】

◆江蘇省・蘇州市・河北省 最低賃金を引き上げ

江蘇省、蘇州市、河北省政府はこのほど、最低賃金の引き上げを発表した。江蘇省は11月1日より従来の1,480元から1,630元へ引き上げた。蘇州市は11月1日より従来の1,530元から1,680元へ引き上げた。また、河北省は12月1日より従来の1,320元から1,480元へ引き上げる。今年に入って、これまでに20地域が最低賃金の引き上げを発表している。

※各地域の最新の最低賃金は右記リンクよりご覧頂けます。 <http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/314110502.pdf>

【金融・為替】

◆9月の人民元の決済通貨シェア 世界第7位を維持

SWIFT(国際銀行間通信協会)の10月30日の発表によると、9月の世界の決済通貨取引シェアランキングで、人民元は引き続き第7位、取引シェアは前月の1.64%から1.72%へ拡大し、シェアの拡大は5ヶ月連続となった。中国本土・香港を除くオフショア市場の人民元決済額は、2014年の9月までの2年間で+837%増加し、世界全体の伸びの+378%を大きく上回った。また、世界全体に占めるオフショア市場の人民元決済額の割合は2012年9月の1.66%から2014年9月の3.25%へと増加。シンガポール、ルクセンブルク、英国が決済額の最も大きい上位3地域として挙げられた。さらに、中国本土・香港を除くオフショア市場における証券関連取引について、人民元決済の比率は2012年1-9月では16.00%だったのが、2014年1-9月には28.27%に上昇し、人民元の投資通貨としての利用も拡大したという。

<通貨別取引シェアランキング>

通貨名	上段：順位 / 下段：取引シェア									
	2014年									
	9月	8月	7月	6月	5月	4月	3月	2月	1月	2013年1月
USD(米ドル)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	42.93%	43.82%	42.08%	41.86%	41.63%	42.51%	40.19%	38.90%	38.75%	33.48%
EUR(ユーロ)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
	29.43%	29.13%	31.24%	31.25%	32.35%	30.99%	31.78%	32.97%	33.51%	40.17%
GBP(イギリスポンド)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	8.59%	8.40%	8.81%	8.54%	8.27%	8.55%	9.24%	9.44%	9.38%	8.55%
JPY(日本円)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	2.74%	2.47%	2.38%	2.50%	2.21%	2.35%	2.49%	2.51%	2.49%	2.56%
AUD(オーストラリアドル)	5	5	5	5	5	6	5	5	6	5
	2.02%	1.92%	1.99%	1.95%	1.81%	1.67%	1.84%	1.83%	1.75%	1.85%
CAD(カナダドル)	6	6	6	6	6	5	6	6	5	7
	1.78%	1.69%	1.66%	1.64%	1.71%	1.76%	1.83%	1.80%	1.80%	1.80%
CNY(人民元)	7	7	7	7	7	7	7	8	7	13
	1.72%	1.64%	1.57%	1.55%	1.47%	1.43%	1.62%	1.42%	1.39%	0.63%
CHF(スイスフラン)	8	8	8	8	8	8	8	7	8	6
	1.40%	1.21%	1.27%	1.28%	1.32%	1.41%	1.45%	1.45%	1.38%	1.83%
HKD(香港ドル)	9	9	9	9	10	9	9	9	9	9
	1.02%	1.16%	1.12%	1.08%	1.06%	1.10%	1.08%	1.06%	1.09%	1.02%
THB(タイ・バーツ)	10	11	11	12	12	12	11	11	10	10
	0.96%	0.91%	0.89%	0.83%	0.85%	0.87%	0.92%	0.95%	0.98%	0.97%

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

◆1-9月の分野別貸出統計 不動産向け貸出は減速

中国人民銀行は10月27日、1-9月の分野別貸出統計を発表した。1-9月の人民元新規貸出額は前年同期比4,045億元増加して7兆6,800億元となった。うち、不動産向けの人民元新規貸出額は前年同期比+2,130億元の2兆1,100億元で、9月末の不動産向け貸出残高は16兆7,400億元に達したが、伸び幅は6月末の前年同月比+19.2%から+18.2%へやや縮小した。不動産向け貸出のうち、9月末の個人向け住宅購入ローン残高は前年同月比+17.5%の11兆1,200億元と、6月末の同+18.4%から伸び幅はやや減速。また、ディベロッパー向けの貸出残高は同+22.0%の4兆1,800億元と、6月末の同+23.7%から1.7ポイント縮小した。

◆第3四半期の国際収支

国家外貨管理局(外管局)は10月30日、2014年第3四半期の国際収支(速報値)を発表した。第3四半期の経常収支は815億米ドルの黒字となり、黒字幅が前期の722億米ドルから拡大した。経常収支の内訳を見ると、貨物貿易が1,524億米ドルの黒字と、前期の1,090億米ドルの黒字から黒字幅が拡大する一方、サービス貿易は581億米ドルの赤字となり、前期の296億米ドルの赤字から赤字幅が拡大した。また、所得収支は48億米ドルの赤字(前期は5億米ドルの黒字)、経常移転収支は80億米ドルの赤字(前期は76億米ドルの赤字)だった。一方、資本・金融収支は816億米ドルの赤字で、赤字幅は前期の369億米ドルから大幅に拡大した。また、第3四半期の外貨準備高の増加額は▲4.3億米ドルと、前期の+357億米ドルから大幅に縮小した。なお、1-9月の累計では、経常収支は1,620億米ドルの黒字、資本・金融収支は141億米ドルの赤字、外貨準備高の増加額は1,481億米ドルとなっている。外管局は今後の国際収支動向について、経常項目の黒字、資本項目の赤字の傾向が常態化するとの見方を示した。

人民元レビュー

今週はデータのための掲載とさせていただきます。

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2014.10.27	6.1140	6.1132~6.1174	6.1167	-0.0005	5.6631	0.0049	0.78854	0.0001	7.7630	0.0265	3.0900	2397.92	-12.39
2014.10.28	6.1162	6.1120~6.1163	6.1133	-0.0034	5.6647	0.0016	0.78803	-0.0005	7.7702	0.0072	2.9200	2447.63	49.71
2014.10.29	6.1110	6.1086~6.1127	6.1112	-0.0021	5.6560	-0.0087	0.78799	-0.0000	7.7796	0.0094	3.8500	2484.54	36.91
2014.10.30	6.1148	6.1120~6.1165	6.1159	0.0047	5.5962	-0.0598	0.78850	0.0005	7.6856	-0.0940	3.2800	2503.50	18.96
2014.10.31	6.1128	6.1078~6.1136	6.1135	-0.0024	5.4987	-0.0975	0.78802	-0.0005	7.6839	-0.0017	3.5000	2534.07	30.57

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2014年10月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]

○「ファイナンスリース貨物輸出税額還付管理弁法」(国家税務総局公告2014年第56号、2014年10月8日公布、同年10月1日施行)

今年10月1日からファイナンスリースでの輸出貨物(輸送機器・生産設備などの固定資産及び海洋工事用構造物)に対する増値税・消費税の還付が全国範囲で試行されることになったが、その手続きに関する規則を示したものの。■①レッサーは主管国家税務局に税務登記と輸出税額還付資格認定(最初のリース契約締結日から30日以内)を行う、■②本弁法公布前にリース契約を締結していた場合は、輸出税額還付認定の補足手続きを行う、■③還付申請は、リース貨物輸出通関日(海洋工事用構造物は最初のリース料受け取り発票を発行した日)の翌月から翌年4月30日までの増値税・消費税の還付申請期間内に行う、など。

○「財政部、国家税務総局の固定資産加速度償却の企業所得税政策改善に関する通知」(財税[2014]75号、2014年10月18日発布、同年1月1日実施)

今年9月の国務院常務会議での減価償却方法の調整決定を受け、正式に通知したもの。企業の設備更新投資、研究開発投資の促進がねらい。■①バイオ医薬製造業、専用設備製造業、運輸設備製造業、電子設備製造業、計測機器製造業及び情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス業の6業種の企業について、2014年1月1日以降に新規に購入した固定資産に対し、償却年数の短縮または加速度償却の採用を認める、■②上記6業種の小型薄利企業について、2014年1月1日以降に新規購入した研究開発と生産経営の両方に使用する計測器・設備で単体価値が100万元以下のものに対しては当期費用への一括計上及び損金算入を認め、同じく100万元超のものに対しては償却年数の短縮または加速度償却の採用を認める、■③全ての業種の企業について、2014年1月1日以降に新規購入した研究開発専用の計測器・設備で単体価値が100万元以下のものに対しては当期費用への一括計上及び損金算入を認め、100万元超のものに対しては償却年数の短縮または加速度償却の採用を認める、■④上記の償却年数の短縮は法定年数(機器・機械その他の生産設備は10年、航空機・鉄道車輛・船舶以外の輸送機器は4年、電子設備は3年など)の60%まで、加速度償却は200%定率法または級数法とする、など。

○「輸出入貨物の事前申告管理要求の明確化に関する公告」(税関総署2014年第74号、2014年10月22日公布・施行)

税関への輸出入貨物の事前書類申告の手続きを示したものの。最近の通関利便化改革の一環で、利用促進を呼びかけたものと見られる。■①輸入貨物は出発後から税関の監督管理場所に搬入されるまで、輸出貨物は税関の監督管理場所に搬入される3日前までに、税関に船荷証券または積荷明細及び貨物検査用の証書などを提出する、■②輸入貨物が未到着または事前に申告した内容と不一致の場合は、説明資料を提出し、通関申告書の修正または取り消しを行う、■③輸入貨物の税率と為替レートは輸送機器の入国申告日のもの、輸出貨物は同じく税関の申告受付日のものを適用する、■④税関間保税移送の輸入貨物の税率は

CHINA WEEKLY

○「財政部、国家税務総局の金融機関と小規模・零細企業の借入契約締結の印紙税免除に関する通知」(財税[2014]78号、2014年10月24日発布、2014年11月1日～2017年12月31日実施) ○「行政事業性費用及び政府性基金目録公布に関する公告」(財政部公告2014年第80号、2014年10月29日公布・施行)	輸送機器の目的地への到着日のもの、輸出は同じく出発地税関の申告受付日のものを適用する、■⑤税関特別監督管理区域の貨物と税関間保税移送貨物も同様の手続きを行う、など。 小規模(「小型」)・零細(「微型」)企業に対する支援措置。金融機関との借入契約締結にかかる印紙税を免除するもの。2017年までの時限措置。■主な業種の対象となる小規模・零細企業は次の通り。工業:従業員数300人未満かつ営業収入2千万元未満。卸売業:同じく20人未満かつ5千万元未満。小売業:同じく50人未満かつ500万元未満。交通運輸業:同じく300人未満かつ3千万元未満。ソフトウェア・ITサービス業:同じく100人未満かつ1千万元未満。 全国範囲で徴収する各種行政費用のリストを整理・公開したもの。資格試験などの各種試験費用リスト(103項目)、手数料・管理費など企業関連の費用リスト(87項目)、水利建設基金・教育費附加などの専用基金リスト(25項目)が掲示されている。■公告文では、各省・自治区・直轄市政府が徴収する行政費用リストも別に公布するとし、またリストにない費用については支払いを拒絶できるとしている。詳細は財政部の下記ウェブサイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201410/t20141031_1155224.html
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 国際本部 海外アドバイザー事業部
 池上隆介